

中部経済新聞

2014年(平成26年)

5月3日
土曜日

発行所
中部経済新聞社
〒450-8561
名古屋市中村区
名駅4-4-10
編集局 052(561)5212
販売局 052(561)5216
広告部 052(561)5213
事業部 052(561)5675
総務部 052(561)5215
東京支社 03(3572)3601
◎中部経済新聞社2014
ホームページ
www.chukei-news.co.jp

■7日(水)愛知県立大
学、インドネシアでの事業
展開について発表▽豊田合
成、新工場について発表
■8日(木)トヨタ自動

来週の予定

いっしょに

イーマックス

小規模事業者の節電支援

簡易電力監視
システム開発

年内サービス開始

イーマックス(本社名古屋市中村区、武藤龍治社長、電話052・937・0950)は、50キロワット未満の低圧電力を使用する店舗や事業所の電力使用量を24時間監視するシステムを開発した。小規模事業者向けの簡易な電力監視システムの開発・運用は珍しい。年内にもサービスを開始する。電気料金の相次ぐ値上げで、中小事業者は節電対策に腐心している。電気料金を大幅に削減できる新サービスとして提案する。

抑制するよう警告する。
また、利用者の店舗、工

場、機械設備ごとの電力使用量の履歴を記録・分析し、最適な電力使用の方法などを提案する。
契約料は月5千円程度を想定している。

同社は電子ブレーカー(遮断機)など電力制御機器の販売・施工などを手掛けている。電力監視システムを既存の得意先に加え、コンビニエンスストア、喫茶店、中小製造事業者などに照準を定めて提案する。

TPP交渉で残る主な課題

農産品	日本はコメ、小麦、大豆、豚肉、牛肉の重要5項目を関税撤廃を求め、米国は豚肉の扱いが鍵
知的財産	著作権や特許権の保護。米国が求める医薬品の保護強化に対し、安価なジェネリック医薬品(後発薬)を利用しにくくなる
競争	国有企業優遇をやめ、民間企業と対等

知的財産、国有企業が対立

TPP 日米進展でも難航か

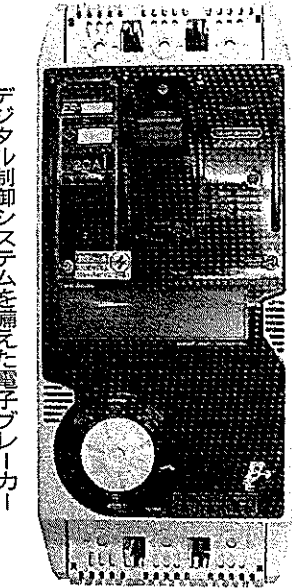
日本や米国、オーストラリアなど12カ国が参加する環太平洋連携協定(TPP)交渉は、5月にシンガポールで開催する方向の閣僚会合が早期の交渉妥結に向けたヤマ場となる。日米協議が進展しても、12カ国による交渉の全体では知的財産や国有企業改革といった分野の対立が残る。全ての難航分野で隔たりを埋められるかどうかは早期妥結の鍵を握る。

自民党の西川公也TPP対策委員長は閣僚会合が19〜20日に開かれるとの見通しを示している。
日米は4月の首脳会談の共同声明で2国間協議の進

内閣府の1〜3月期の国内総生産(GDP)速報値の公表を控え、民間シンク

GDP年率

駆け込みが



デジタル制御システムを備えた電子ブレーカー

体制で電力の使用状況を集中管理する仕組み。
電力使用量が契約した容量を超える電力ピークを迎える直前に、電子メールなどで利用者に電力の使用を



武藤龍治社長

監視システムはイーマックスのサーバーと、サーバーの利用者が施設内に設置した電力制御機器(ベースックコントローラー)をネットワークで結び、24時間